

平成17年11月期 中間決算短信(非連結)

平成17年 7月22日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501
 (URL <http://www.tiemco.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長
 氏名 中山 芳忠

氏名 霜田 俊憲

TEL (03) 5600-0122

中間決算取締役会開催日 平成17年 7月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 5月中間期の業績 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 5月中間期	1,637	△8.7	94	△44.2	155	△0.4
16年 5月中間期	1,793	3.8	169	32.7	156	22.9
16年11月期	3,115	-	179	-	172	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 5月中間期	79	△5.0	23.82	-
16年 5月中間期	83	86.7	25.08	-
16年11月期	84	-	25.22	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 5月中間期 - 百万円 16年 5月中間期 - 百万円
 16年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 5月中間期 3,339,994株 16年 5月中間期 3,339,994株
 16年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 5月中間期	0.00	-
16年 5月中間期	0.00	-
16年11月期	-	22.50

(注) 17年 5月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 5月中間期	8,807	7,432	84.4	2,225.44
16年 5月中間期	8,843	7,427	84.0	2,223.72
16年11月期	8,580	7,431	86.6	2,224.96

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 5月中間期 3,339,994株 16年 5月中間期 3,339,994株
 16年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 17年 5月中間期 1株 16年 5月中間期 1株
 16年11月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 5月中間期	34	68	△104	956
16年 5月中間期	188	△8	△106	933
16年11月期	214	△39	△74	959

2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,937	158	79	22.50	22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円69銭

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field"のスローガンのもと、常に自然とのかかわりあいを思考した経営活動を基本としております。そして、次の5つの経営理念のもとに活動し、フィッシング用品やアウトドア用品を通じて、人が自然と親しむことができるような商品を提供してまいります。

- ・ 自然環境への配慮

釣用品やアウトドア用品を社会に提供することにより、人々の野外での生活や活動をより楽しく、より豊かにし、自然と人間との関係を大切にすることをめざします。

- ・ 社員・会社の調和と繁栄

社員ならびに役員とも一致協力して、会社の発展に貢献し、生活の向上と心身ともに健康かつ自由で明るい会社であることをめざします。

- ・ チャレンジ精神

現状に甘んじることなく、新たな目標に向かって邁進するチャレンジ精神、新たなビジネスフィールドに挑戦する開拓精神を失わないエネルギッシュな会社をめざします。

- ・ お客様への感謝

お客様を大切にし、常に感謝の念を忘れません。そして、お客様が満足するよりよい商品を提供することをめざします。

- ・ 公共性の認識

会社が存続していく上で関わる公共性を深く認識し、本業における適正利潤を追求し、社会への利益還元をはかるとともに、自然環境保護の重要性を忘れない企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期末における当期純利益が予想通り推移した場合、1株当たり 22 円 50 銭（普通配当 17 円 50 銭、特別配当 5 円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は 95.0%、株主資本当期純利益率は 1.1%となる予定であります。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を 1,000 株以上保有の株主に 3,000 円内外の自社商品を、100 株以上 1,000 株未満保有の株主に 1,500 円内外の自社商品を贈呈しております。内部留保金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」を高い水準に維持することに注力しております。また、「売上高経常利益率」についても重要な指標と考えており、理想とする基準値を15%以上と定めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しに明るい兆しが見えはじめているものの、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい状況において、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、② 商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、③ 営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期的方針を実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

① ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

② 納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

③ 無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達がはかれるように努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役3名により監査役会を構成しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。なお、取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

本年2月24日開催の定時株主総会にて退任いたしました社外監査役 島崎憲司氏は当社の株式を24千株（当中間期末現在）保有しております。また、同氏は有限会社シマザキデザインの代表取締役であり、当社は同社との間で僅少な通常の商取引がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、現社外監査役 三浦友三氏及び大富部喜彦氏と当社との間には利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、ステークホルダーとの関係向上に努めておりますが、最近1年間における新たな取り組みはございません。

(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はないため、該当事項はございません。

(8) その他・会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 営業の概況

当中間期における国内経済は、昨年夏以降の景気低迷のトレンドを引き継ぎ、原油価格の上昇や個人消費の低迷により、概して低調に推移いたしました。当社の属するアウトドア関連業界においても、さらなる市場規模の縮小がみられたのに加え、昨夏以降の猛暑ならびに記録的な台風の襲来に引き続き、昨年12月には記録的な暖冬を迎え、市場は大きく低迷いたしました。さらに、年明けには一転して全国的に降雪が多くなり、春季終盤にいたるまで残雪が多い状態となりました。このような著しい気象の変化は、アウトドア関連産業の消費低迷を助長する結果となり、当社の業績にも悪影響を及ぼしています。

このような状況の中、当社のフィッシング用品、アウトドア用品ともに販売面では大変に苦戦をいたしました。特に、フィッシング用品は残雪によるシーズンの遅れが影響し、極めて厳しい状況に見舞われました。

これらの要因により、当中間期の売上高は、1,637百万円（前年同期比8.7%減）となりました。利益面につきましては、保険満期返戻金や投資有価証券運用益（投資事業組合分配金）等による営業外収益の増加があったものの、経常利益は売上高の減少に連動して減少し155百万円（前年同期比0.4%減）、中間純利益は、79百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<フィッシング用品>

当中間期における釣用品市場は、折からの消費低迷に加え、残雪や気温の低下が釣りシーズン開始の遅れを招き、極めて厳しい状況に見舞われました。当社においても、シーズン開始の遅れにより、商品投入計画の遅れ等が発生し、営業活動は概して苦戦をいたしました。その結果、当中間期におけるフィッシング用品の売上高は697百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

<アウトドア用品>

当中間期におけるアウトドア用品市場は、12月の記録的な暖冬及び年明けから一転して降雪の多い気象となり、秋冬物衣料の販売期間が約1ヶ月後ろにずれ込みました。また、春季の気温低下により、春夏物の立ち上がりが遅れたため、秋冬物の売上は前年同期を上回ったものの、春夏物の販売が苦戦をいたしました。その結果、当中間期におけるアウトドア用品の売上高は、927百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当中間期は12

百万円（前年同期比 29.6%増）の売上高を計上いたしました。

②通期の業績予想

通期の見通しといたしましては、国際情勢不安、定率減税縮小による可処分所得減少等の不安要素はあるものの、失業率や倒産件数の減少等、国内経済環境には徐々に明るい兆しが見えはじめております。一方、アウトドア市場における個人消費の見通しは、依然不透明な状況にあり、景気が回復する兆しは見ておりません。このような見通しの中、当社では引き続き「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、取引先小売店との連携を高めるとともに、消費者とのコミュニケーションを強化してまいります。また、アウトドア用品に関しては、引き続き「フォックスファイヤー」ブランドの認知度向上とともに、「フォックスファイヤーショップ」の販売体制の強化に努めてまいります。

以上により、通期の業績といたしましては、売上高 2,937 百万円、経常利益 158 百万円、当期純利益 79 百万円を予想しております。

（２）財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益や季節的要因による仕入債務の増加などの営業活動による 34 百万円の資金の増加と、保険の満期返戻収入などの投資活動による 68 百万円の資金の増加があったものの、配当金の支払い等の財務活動による 1 億 4 百万円の資金の減少により、当中間会計期間末の残高は 9 億 56 百万円（前中間会計期間比 22 百万円増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、34 百万円（前中間会計期間比 1 億 54 百万円減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益 1 億 46 百万円、減価償却費 41 百万円、仕入債務の増加 2 億 36 百万円による資金の流入があったものの、売上債権の増加 1 億 43 百万円、たな卸資産の増加 1 億 59 百万円などの資金の流出があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、68 百万円（前中間会計期間比 77 百万円増）となりました。

これは主に、保険の満期返戻収入 60 百万円の資金の流入があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1 億 4 百万円（前中間会計期間比 1 百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の約定期日到来などの返済 29 百万円、前期決算の利益処

分による配当金の支払い 75 百万円の資金の流出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 16 年中間期	平成 16 年 11 月期	平成 17 年中間期
自己資本比率	84.0%	86.6%	84.4%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	36.6%	38.9%
債務償還年数	0.1 年	0.3 年	0.5 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	660.6 倍	360.9 倍	201.4 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）事業などのリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変動、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリス

クは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、中国等の海外との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。この際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年 5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 5月31日現在)		前 期 末 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,078,713		3,277,172		3,277,131	
2. 受取手形	196,412		189,838		113,634	
3. 売掛金	541,566		493,706		426,139	
4. 有価証券	190,140		198,790		190,153	
5. たな卸資産	1,057,574		1,094,923		935,387	
6. 繰延税金資産	9,825		13,332		9,477	
7. その他	18,190		21,269		29,807	
8. 貸倒引当金	△2,190		△2,030		△1,570	
流動資産合計	5,090,234	57.6	5,287,004	60.0	4,980,161	58.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,131,946		1,077,747		1,098,363	
2. 土地	2,011,097		2,011,097		2,011,097	
3. その他	61,262		52,954		62,086	
有形固定資産合計	3,204,306	36.2	3,141,798	35.7	3,171,547	37.0
(2) 無形固定資産	8,430	0.1	9,801	0.1	9,854	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産	161,640		171,692		164,265	
2. その他	379,754		197,251		255,204	
3. 貸倒引当金	△373		△298		△298	
投資その他の資産合計	541,021	6.1	368,645	4.2	419,171	4.9
固定資産合計	3,753,757	42.4	3,520,246	40.0	3,600,573	42.0
資産合計	8,843,991	100.0	8,807,250	100.0	8,580,734	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年 5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 5月31日現在)		前 期 末 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	700,866		671,114		442,809	
2. 買 掛 金	101,005		66,610		58,644	
3. 短 期 借 入 金	30,487		31,983		61,791	
4. 未 払 法 人 税 等	81,676		87,014		53,492	
5. そ の 他	118,373		109,590		136,948	
流 動 負 債 合 計	1,032,408	11.7	966,312	11.0	753,685	8.8
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	98,453		109,661		103,101	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	280,522		291,987		286,254	
3. 受 入 保 証 金	5,406		6,323		6,323	
固 定 負 債 合 計	384,381	4.3	407,971	4.6	395,680	4.6
負 債 合 計	1,416,790	16.0	1,374,283	15.6	1,149,366	13.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,079,998	12.2	1,079,998	12.3	1,079,998	12.6
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	3,861,448	43.7	3,861,448	43.8	3,861,448	45.0
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	74,205		74,205		74,205	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	1,005,000		1,105,000		1,005,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,407,212		1,312,090		1,407,695	
利 益 剰 余 金 合 計	2,486,418	28.1	2,491,296	28.3	2,486,900	29.0
IV その他有価証券評価差額金	△662	△0.0	225	0.0	3,022	0.0
V 自 己 株 式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
資 本 合 計	7,427,201	84.0	7,432,967	84.4	7,431,368	86.6
負 債 ・ 資 本 合 計	8,843,991	100.0	8,807,250	100.0	8,580,734	100.0

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年5月31日〕		前 期 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	1,793,573	100.0	1,637,507	100.0	3,115,070	100.0
II 売 上 原 価	910,183	50.7	831,662	50.8	1,595,063	51.2
売 上 総 利 益	883,389	49.3	805,845	49.2	1,520,006	48.8
III 販売費及び一般管理費	714,120	39.8	711,386	43.4	1,340,275	43.0
営 業 利 益	169,268	9.5	94,458	5.8	179,730	5.8
IV 営 業 外 収 益	11,645	0.6	74,761	4.5	32,429	1.0
V 営 業 外 費 用	24,268	1.4	13,225	0.8	39,946	1.3
経 常 利 益	156,645	8.7	155,995	9.5	172,213	5.5
VI 特 別 利 益	-	-	-	-	235	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-	235	-
VII 特 別 損 失	-	-	9,611	0.6	1,807	0.1
固 定 資 産 除 却 損	-	-	9,611	-	1,807	-
税引前中間(当期)純利益	156,645	8.7	146,383	8.9	170,640	5.5
法人税、住民税及び事業税	77,953	4.3	76,201	4.6	96,271	3.1
法 人 税 等 調 整 額	△5,068	△0.3	△9,363	△0.6	△9,874	△0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	83,760	4.7	79,545	4.9	84,243	2.7
前 期 繰 越 利 益	1,323,451	-	1,232,545	-	1,323,451	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,407,212	-	1,312,090	-	1,407,695	-

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		
	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	156,645	146,383	170,640
減価償却費	46,315	41,522	91,459
貸倒引当金の増加額(△減少額)	460	460	△ 235
退職給付引当金の増加額	7,151	6,559	11,799
役員退職慰労引当金の増加額	5,732	5,732	11,464
受取利息及び受取配当金	△ 446	△ 734	△ 1,168
支払利息	283	169	602
保険満期返戻金	-	△ 37,156	△ 26,175
固定資産除却損	-	9,611	1,807
売上債権の減少額(△増加額)	△ 144,296	△ 143,770	53,984
たな卸資産の増加額	△ 132,283	△ 159,535	△ 10,096
仕入債務の増加額	337,228	236,269	36,811
未払消費税等の減少額	△ 6,540	△ 5,765	△ 5,822
その他流動資産の減少額(△増加額)	2,191	8,671	△ 9,485
その他流動負債の減少額	△ 20,821	△ 21,592	△ 2,976
為替差損	53	454	784
その他	△ 1,628	△ 11,001	△ 1,872
小 計	250,046	76,277	321,522
利息及び配当金の受取額	317	601	1,099
利息の支払額	△ 286	△ 169	△ 594
法人税等の支払額	△ 61,135	△ 42,679	△ 107,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,942	34,029	214,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 887,664	△ 846,130	△ 2,655,998
定期預金の払戻による収入	885,441	843,484	2,480,720
有形固定資産の取得による支出	△ 17,546	△ 19,417	△ 33,177
無形固定資産の増加額	△ 1,215	△ 569	△ 3,219
敷金・保証金の預託による支出	△ 2,987	△ 11,100	△ 3,142
保証金の返還による収入	-	9,618	117,340
保険満期返戻による収入	-	60,000	-
その他	15,557	32,903	58,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,414	68,789	△ 39,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△ 30,856	△ 29,808	447
配当金の支払額	△ 75,149	△ 75,149	△ 75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,005	△ 104,958	△ 74,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53	△ 454	△ 784
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	74,467	△ 2,593	99,843
VI 現金及び現金同等物期首残高	859,282	959,126	859,282
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	933,750	956,533	959,126

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 3～50年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

10. その他の中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
	外形標準課税の導入に伴う事項 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、7,106 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、7,106 千円減少しております。	

(注記事項)

〔貸借対照表関係〕

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	960,055 千円	996,791 千円	990,499 千円

〔損益計算書関係〕

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
1.営業外収益の主なもの			
受取利息	446 千円	534 千円	943 千円
有価証券利息	218 千円	13 千円	235 千円
保険満期返戻金	6,297 千円	37,156 千円	26,175 千円
営業補償金	—	14,311 千円	—
投資有価証券運用益	—	11,509 千円	—
為替差益	2,612 千円	3,640 千円	—
2.営業外費用の主なもの			
支払利息	283 千円	169 千円	602 千円
たな卸資産処分損	17,516 千円	8,063 千円	26,436 千円
たな卸資産評価損	—	—	8,363 千円
投資事業組合損失	4,397 千円	—	—
為替差損	—	—	274 千円
3.固定資産除却損の内訳			
建物	—	4,964 千円	1,064 千円
車両運搬具	—	—	743 千円
工具器具備品	—	4,647 千円	—
4.減価償却実施額			
有形固定資産	44,637 千円	39,554 千円	87,822 千円
無形固定資産	401 千円	622 千円	981 千円
投資その他の資産	1,276 千円	1,345 千円	2,655 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 3,078,713 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 △2,335,103 有価証券 190,140 現金及び現金同等物 933,750	現金及び預金勘定 3,277,172 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 △2,510,804 有価証券 190,164 現金及び現金同等物 956,533	現金及び預金勘定 3,277,131 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 △2,508,158 有価証券 190,153 現金及び現金同等物 959,126

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 5,934</td><td>千円 5,241</td><td>千円 692</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 53,481</td><td>千円 114,195</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,611</td><td>58,723</td><td>114,887</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 5,934	千円 5,241	千円 692	ソフトウェア	千円 167,677	千円 53,481	千円 114,195	合計	173,611	58,723	114,887	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 9,060</td><td>千円 1,038</td><td>千円 8,022</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 87,017</td><td>千円 80,660</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>88,055</td><td>88,682</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 9,060	千円 1,038	千円 8,022	ソフトウェア	千円 167,677	千円 87,017	千円 80,660	合計	176,737	88,055	88,682	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>千円 9,060</td><td>千円 486</td><td>千円 8,574</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>千円 167,677</td><td>千円 70,249</td><td>千円 97,427</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>70,735</td><td>106,001</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 9,060	千円 486	千円 8,574	ソフトウェア	千円 167,677	千円 70,249	千円 97,427	合計	176,737	70,735	106,001
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 5,934	千円 5,241	千円 692																																															
	ソフトウェア	千円 167,677	千円 53,481	千円 114,195																																															
	合計	173,611	58,723	114,887																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 9,060	千円 1,038	千円 8,022																																															
	ソフトウェア	千円 167,677	千円 87,017	千円 80,660																																															
	合計	176,737	88,055	88,682																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具器具備品	千円 9,060	千円 486	千円 8,574																																																
ソフトウェア	千円 167,677	千円 70,249	千円 97,427																																																
合計	176,737	70,735	106,001																																																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年内 34,227 千円	1 年内 35,289 千円	1 年内 35,347 千円																																																	
1 年超 80,660 千円	1 年超 53,392 千円	1 年超 70,654 千円																																																	
合 計 114,887 千円	合 計 88,682 千円	合 計 106,001 千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																	
支払リース料 17,361 千円	支払リース料 17,673 千円	支払リース料 35,010 千円																																																	
減価償却費相当額 17,361 千円	減価償却費相当額 17,673 千円	減価償却費相当額 35,010 千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)			当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)			前 期 末 (平成16年11月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	52,737	45,515	△ 7,222	52,737	43,368	△ 9,369	52,737	45,695	△ 7,042
(2)債 券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	20,181	19,708	△ 473	20,181	20,601	419	20,181	19,494	△ 687
合 計	72,919	65,223	△ 7,696	72,919	63,969	△ 8,950	72,919	65,189	△ 7,730

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前 期 末 (平成16年11月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 投資事業有限責任組合	190,140 —	190,164 17,645	190,153 —

(デリバティブ取引関係)

①通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)				当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)				前 期 末 (平成16年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買 建 米ドル	8,569	—	8,802	232	—	—	—	—	36,451	—	34,932	△1,519
	合 計	8,569	—	8,802	232	—	—	—	—	36,451	—	34,932	△1,519

(注) 中間期末及び期末の時価は、先物為替相場によっております。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成15年12月1日 〕 〔 至 平成16年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年12月1日 〕 〔 至 平成17年5月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年12月1日 〕 〔 至 平成16年11月30日 〕
1株当たり純資産額	2,223円72銭	2,225円44銭	2,224円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	25円08銭	23円82銭	25円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成15年12月1日 〕 〔 至 平成16年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年12月1日 〕 〔 至 平成17年5月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年12月1日 〕 〔 至 平成16年11月30日 〕
中間(当期)純利益(千円)	83,760	79,545	84,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	83,760	79,545	84,243
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339	3,339

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

前期(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
フィッシング用品	ルアー用品	338,200	18.8	288,327	17.6	564,087	18.1
	フライ用品	443,073	24.7	406,189	24.8	703,885	22.6
	その他フィッシング用品	1,347	0.1	2,796	0.2	2,074	0.1
	小 計	782,620	43.6	697,312	42.6	1,270,047	40.8
アウトドア用品	アウトドア衣料	703,804	39.2	647,984	39.6	1,375,811	44.2
	その他アウトドア用品	297,190	16.6	279,302	17.0	446,002	14.3
	小 計	1,000,994	55.8	927,287	56.6	1,821,813	58.5
そ の 他		9,957	0.6	12,907	0.8	23,208	0.7
合 計		1,793,573 (78,478)	100.0 (4.4)	1,637,507 (82,972)	100.0 (5.1)	3,115,070 (149,500)	100.0 (4.8)

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。

2. ()内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。